

# トランプ政権が秘める驚くべき潜在力

武者リサーチ 代表 **武者 陵司**



武者 陵司氏

## ■ 1. 混迷を極めるトランプ大統領に対する評価

世界最大の権力者の座に、前例のない破天荒な人物トランプ氏が就いた。この破天荒さをめぐって、著しい議論の混迷がみられる。メディアとアカデミズム、論壇の大勢は、困ったことになった、困った人が大統領になってしまったという見方であろう。特に日本のメディアのトランプ批判は極端と言えるほどで、トランプ氏の大統領就任演説の評価に至っては朝日新聞から産経新聞まで全紙が社説で、こきおろしてい

た。

しかし、ちょっと過激で乱暴な表現から離れて、その下にあるトランプ政権の政策を見ると、その戦略目標は至極単純明快である。①強いアメリカを取り戻すこと、②安全な世界を取り戻すこと、③強い国内雇用をつくること、そして、④それらを阻んでいる不適切さを是正すること、の4つほどである。不適切さとはa. 他国の過小な軍事負担と米国の不適切な対外関与、b. 米国に不利な通商産業政策・為替政策、c. 不適切な移民・難民政策、の3つである。それなのに、トランプ氏は人々の不満に訴える選挙戦術をとったため、④の不適切さの是正を特に強調した。またトランプ氏を快く思わないメディアも①、②、③を全く看過し、④のみをトランプ氏の過激発言と絡めて報道した。そのために、トラン

---

ブ政権の事実とは異なるイメージが定着している。つまり a のオバマ政権の国際軍事戦略に対する不満が孤立主義と受け取られ、b の通商産業政策の不満が保護主義と受け取られ、c の難民・移民政策に対する不満が人種・人権差別主義ととらえられている。

しかし、①強いアメリカ、②安全な世界、③強い国内雇用を実現するためには、孤立主義や保護主義が全く逆効果であることは論を俟たない。また世界で最も民主的な米国において、過激な差別主義が定着するとは思われない。トランプ政権の政策の成長・進化、メディアの曲解是正により、トランプ政権の3つの負のイメージ（孤立主義・保護主義・差別主義）は急速に是正されていくはずである。2月10～11日の日米首脳会談においてトランプ大統領は日米同盟の意義を強調し、米国が対外関与を薄めるという孤立主義的誤解を大きく解消した。トランプ政権の軍勢力増強計画、力による平和戦略（Peace through Strength）はむしろ対外関与を強化するものである。また、多国間ではなく2国間の通商交渉により、米国に不利な不正さを是正するというトランプ政権の政策も、保護主義というべきではあるまい。安倍首相が日米首脳共同記者会見でいみじくも「国有企業による国家資本を背景とした経済介入はあってはならず、知的財産のただ乗りは許されない」と指摘したように、中国に極端にみられる不正通商慣行の是正は保護主義とは真逆のモノである。

## ■ 2. トランプ政権の米帝国再構築の野望

そろそろ「弱体化する米国経済の下で不満が高まりポピュリスト政権が誕生した」というステレオタイプ化した考え方を改めるべきではないか。トランプ政権の神髄は「弱いアメリカ→守り・保護・孤立」ではなく、覇権国アメリカを強化するという攻撃性にある。彼が横暴に見えるのはその攻撃性があからさまであるからであろう。「オバマ政権の8年の間に、世界はより危険になり、米国の経済軍事的プレゼンスは大きく低下した。そのしわ寄せが米国国内雇用にも及んでいるとすれば、その枠組みを力づくで変えなければならない」というトランプ政権の目指すところはアメリカ帝国の再構築という表現が最もふさわしいのではないか。現代の帝国とは第二次大戦前の植民地支配を意味するのではなく、国境の外に強い影響力を確保することで国益を追求する明示的な国家戦略と定義されるが、そうした狙いを潜在的に持っているのは、米国と中国だけである。帝国は国境内の中枢地域と国境外の辺境・周辺地域に分かれ、両者の間に明白な優劣がある。価値観・経済力・軍事力で優位にある中枢が、辺境・周辺に対して一方的影響力を持つことが正当であ

---

るという論理である。トランプ氏が大統領就任演説において価値観も世界戦略も語らなかったからと言って、彼に戦略性がないと決めつけるのは正しくはない。トランプ氏は明確に米国の優越性を認識し、それを維持・強化しようとしている。それはオバマ政権が理想とした米国が世界の警察官から降り、各国の協調で営まれる世界共和国的概念（global commonwealth）とは大きく異なる。

そこで問われるのはトランプ氏の帝国主義的野望は正当か、実現できるのかだが、正当であり、実現可能と考えられるのではないか。無政府化しテロリストが割拠する中東、中国・北朝鮮の軍事的膨張、国家資本主義により歪められた世界通商基盤などを見れば、世界の民主主義を保証する警察官国、アメリカ帝国の必要性は世界中から求められている。またアメリカ帝国主義を実現する経済基盤がかつてなくしっかりしていることは、かねてレポートしている通りである。米国の産業競争力は、情報インターネットインフラで圧倒的競争力を持ったことにより、かつてなく強い。企業収益（企業における価値創造）は空前であり、世界の警察官たる装備を十分に調える財政的基盤がある。トランプ政権の保護主義的に見える二国間交渉による通商秩序の構築はただでさえ強い米国の産業基盤をさらに強くするという、攻撃性、帝国主義の衝動と考えるべきであろう。

このように見てくると「とてつもない大統領の誕生である、彼の示してきた極めて高い政治的資質、特定の団体に何のしがらみもないことなどは、傑出した大統領になる好機ととらえるべきだ」（12/27読売新聞）というキッシンジャー氏の評価がうなずけるのではないか。トランプ氏は米国の国益に基づいて現在の国際経済、通商、金融、安全保障の枠組みを根本的に作りかえようとする野心を持っている。それはレーガン流保守革命の第二弾というほどの変化をもたらす可能性もある。トランプ氏の当選以降株価とドルが急上昇し、経営者心理が著しく好転していることを見ると、トランプ政権に対する強い期待が存在していることは明らかである。トランプ氏の偏狭で独りよがりな傾向に対しては警戒心を持ち続ける必要はあるが、PC（ポリティカル・コレクトネス）という理想主義的建前ではなく、ER（エコノミック・ラショナーレ）という経済合理性に軸をシフトさせる主張は大筋で正鵠を得ている。トランプ政権の下で米国経済の成長率が高まり、ドルが大きく上昇し、米国が世界唯一のスーパーパワーとしてのプレゼンスを高める可能性が強まったのではないか。Gゼロだのグローバリゼーションの終焉だのといったジャーナリストイックな観測は消え、これぞPax Americanaと言える時代が到来しようとしているのではないだろうか。

---

### ■ 3. 健全な米国のファンダメンタルズがトランプ景気浮揚を可能にする

米国のファンダメンタルズは歴史的にも国際比較においても、健全であると言える。以下最重要の5指標は、全て歴史的な高水準にある。①情報インターネット革命に支えられた空前の企業収益、②イノベーションに基づく世界最強の産業競争力、③低金利かつ潤沢な投資余力（＝高貯蓄）、④健全化した財政、⑤抑制されたインフレ、である。唯一問題なのは経済成長率が鈍化し、一部の地域、階層が成長の果実を享受できていないことであるが、これらは手当次第で容易に解決できる事柄と言える。トランプ次期大統領はそれを引き継ぎ、2018年にかけて米国景気は大きなブームを迎えると予想される。

トランプ氏の軍拡、財政出動と規制緩和を柱とする政策の骨格は、まさしく米国資本主義中興の祖ともいえるレーガンの経済政策そのものである。1981年のレーガン大統領の登場は、米国株式（NYダウ工業株）が18年間で1,000ドルから10,000ドルへの10倍という米国史上最大の上昇相場の起点となった。政策のラディカルさを考えれば、今後4年のトランプ大統領在任期間中の株価上昇がレーガン時代の年率12%に匹敵するスケールとなる可能性もあり得るのではないだろうか。

中でも財政が引き上げる成長加速の連鎖効果が注目される。特に減税案は①法人税減税（税率を35%から15%に引き下げ）、②個人所得税の減税（現行7段階の累進税率を12%、25%、33%に簡素化、最高税率を現行の39.6%から33%に引き下げ）、③キャピタルゲイン並びに配当に対する減税延長、④相続税の撤廃など、壮大なものである。また後述する国境税が検討されている。更に累計2.5兆ドルにのぼる多国籍企業の海外留保利益の国内送金に対する課税軽減（35%から10%へ）により、税収増と海外からの所得還流が企画されている。これらがすべて実施されれば10年間で5兆ドル規模となり、それは米国名目GDPの2.8%に相当する、と推計されている。これに1兆ドルと言われるインフラ投資と国防支出増が加われば、リーマンショック以降2.1%（2011－2015年平均）であった米国GDP成長率は容易に1990年以降の長期成長トレンド3%を超えていくだろう。さらにエネルギーや金融規制緩和もビジネス活動を活発にする。次回中間選挙の2018年には経済成長率4～5%のブームが訪れる可能性は大きい。それはやがて、インフレと財政赤字拡大という、二大景気阻害要因を育て、長期金利の上昇が次のリセッションをもたらすことになる。すでに失業率4.7%と完全雇用状態にある米国のインフレ加速は、巨額の財政赤字

---

とともに2018年以降の懸念要因として浮上しよう。しかしインフレと金利上昇に対してはドル高が大きな鎮痛剤となろう。つまりドル高が続けば、予想される経済ブームは2020年までのトランプ政権の任期中は経済ブームが続くことも十分に考えられるのである。ドル高は米国金融の世界支配力を強め、トランプ氏が狙う世界覇権の強化にも結びつく。

選挙期間中、トランプ氏は米国経済の負の側面によりそう姿勢を見せた。企業の儲けが広範な雇用や生活水準の向上につながらない経済の目詰まり、グローバリゼーションと情報インターネット革命の繁栄から取り残されている地方経済とスキルの低い労働者への共感である。保護主義や孤立主義的発言は低スキル労働者の窮状を放置しないというメッセージとしてとらえられ、処方として成長政策が提示された。地域経済、低スキル雇用の底上げが最重要な政策課題と認識され、インフラ投資・エネルギー投資・住宅投資を促進しようとしている。また新規ビジネス開業率が大きく低下していることも、経済の目詰まりと見られるが、その原因がエネルギー規制やリーマンショック以降強化された金融規制にあるとして、規制緩和を成長政策の柱に位置付けている。上下両院を制した共和党との折り合いをつけつつ、大胆な規制緩和政策が打ち出されようとしている。

#### ■ 4. 今歴史は新たなステージ、第七大陸発見による大発展期へ

米国経済の健全性の背景には、技術革新によるイノベーションがある。中国経済の停滞による世界貿易の急減速が、グローバリゼーションや世界資本主義の黄昏という間違った悲観的観測を人々に与えている。しかしそれとは別に新たなビジネス・生活の空間、第七大陸（＝サイバー空間）が大成長を遂げている。サイバー大陸の発見と成長は歴史にもまれな大発展時代をもたらす可能性があるだろう。インターネットが水や空気と並んで必須の経済資源、生活基盤となっている。価値創造の最大の源泉でもある。人類の歴史時代の大半を支配した農業の時代はるか彼方に去り、200年前から人類は土地が無くても生活やビジネスができる時代、資本主義（都市の時代）に移行した。しかしその資本主義体制も、それに必須の二大経済資源である資本と肉体労働（＝物理的労働）のありがたみが急速に薄れつつある。それに代わってネット上の情報空間とそれへのゲートであるスマホなどのネット端末なしには、だれも生きられない時代となった。必要とされる労働はもっぱら無形労働（＝精神労働、頭脳労働）となり、資本に代わって知恵が重要性を高めている。ビジネスの拠点は農村から都市へそしてネット上のアドレスへと転変している。

この第七大陸の発見者、牽引車であり最大の受益者は米国である。米国企業の競争力優



位は歴然としている。インターネット、スマートフォン、クラウドコンピューティング、などの情報ネットインフラにおいては世界中の人々が（知的所有権を恣意的に扱う中国を除いて）、米国企業の提供するプラットフォームの上で、ビジネスと生活をしている。総計2.5兆ドルに達する米多国籍企業の海外留保利益残高の膨大な規模は、財の貿易ではなく第七大陸に関連する直接投資とサービス輸出で稼ぐ今日的米国企業の収益構造を端的に示している。

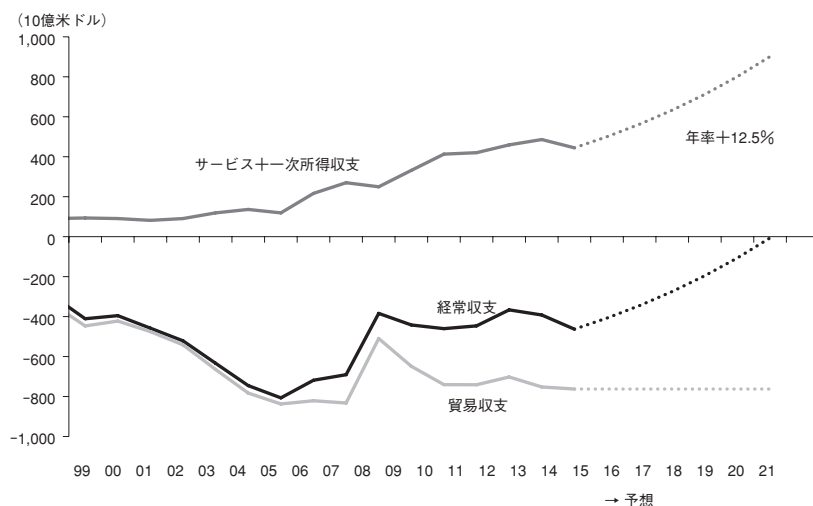
この強みが米国の国際収支を大きく改善させている。過去10年間（2005年から2015年）に、米国経常収支は－8,067億ドル（対GDP－5.7比％）から－4,630億ドル（対GDP比－2.6％）へと大きく改善したが、改善をリードしたのは金融・知的所有権料・ビジネスサービスなどのサービス収支（686億ドルから2,622億ドルへ3.8倍）と、直接投資、証券投資などの第一次所得収支（676億ドルから1,823億ドルへと2.7倍）の2部門である。他方この10年間に米国貿易収支は2005年の－7,828億ドルから2015年－7,626億ドルへと、ほぼ横ばいであった。今後サービス収支と第一次所得収支の合計額が過去10年間の年率12.5％のペースで増加し、貿易収支が今のまま横ばいと仮定すれば、米国はあと6年で経常収支黒字国に転換することになる。基軸通貨国米国の経常収支均衡が視野に入り始めるとなれば、米国からのドル供給に急ブレーキがかかるのであるから、世界金融に衝撃的影響を及ぼすだろう。

ドル高の進行は米国の経常収支改善ペースを一層に速めるかもしれない。米国企業のみがネットインフラのプラットフォームを提供しているので、ドル高になればドル建てでの収入維持を狙う米国企業は海外のサービス価格を現地通貨建てで引き上げる。その需要家は代替手段がないので値上げに応じざるを得ない。他方輸入品は多くの対米輸出国が競合しているので、ドル高によりドル建て輸入価格は引き下げられる。輸出品の価格支配力が強く、輸入品の価格支配力が弱いという非対称性の結果、ドル高で米国の交易条件が大きく改善すると考えられる。

## ■ 5. ドル高がさらに米国を強くする

米国経済の強さはドル高によってさらに増幅されるだろう。今ほど、米国にとって強いドルが国益であった時代はなかったのではないか。理由は、①国際分業において相互補完分業が確立し、米国の独占的支配力を持つ企業が世界市場を傘下に収めており、ドル高は安く買って高く売る（＝交易条件改善）ことを推し進める、②トランプノミクスはインフレ圧力と金利上昇圧力を高め、ドル高はそれを抑制する、③強いドルは世界を買い占める

(図表 1) 米国経常収支、貿易収支、サービス十一次所得収支の推移と予想

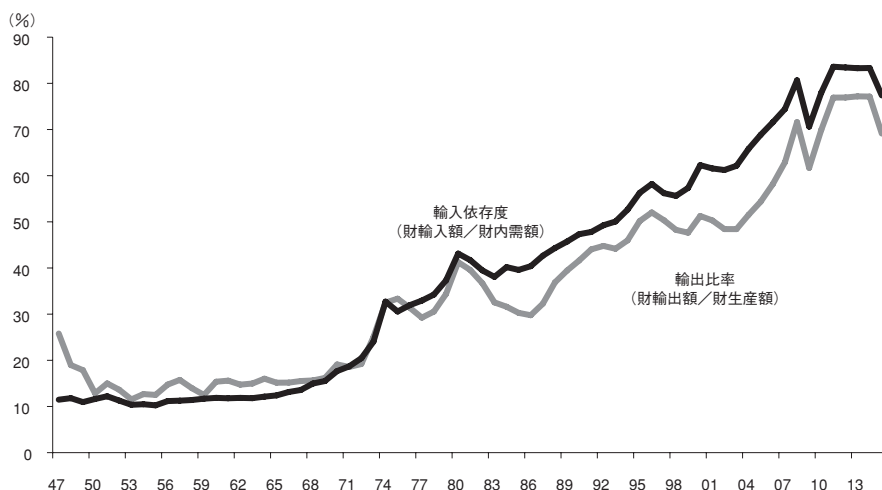


(出所) 米経済分析局、武者リサーチ

のに有利（米国多国籍企業のグローバルM&A等）、④強いドルが米国のプレゼンスを一気に押し上げる（防衛支出有利に、米国の世界地位・世界GDP比シェアなどが高まる）、以上4要因による。

1972年に変動相場制の時代に入って以降、最もドル高が顕著であったのは1978年末から1985年プラザ合意までの6年余りの期間であり、それを引き起したのが金融引き締めと財政拡大というレーガノミクスによる景気テコ入れであった。この間ドル実質実効レートは5割上昇した。トランプ大統領のポリシーミックスはレーガノミクスと類似しており、同様のドル高トレンドが想定される。しかし二つの大きな相違点がある。第一は産業競争力の相違である。レーガン時代のドル高は当時の米国の産業競争力が衰弱していたために対外赤字、財政赤字という双子の赤字を著しく増加させた。しかし、トランプ大統領の下で想定されるドル高は米国産業の競争力が強力であるために対外赤字をむしろ減少させると考えられる。第二に、米国の輸入依存度が著しく変化している。レーガン政権発足の1980年代初め、米国の輸入依存度（輸入額／内需額）は30%そこそこであり、必要物資の70%が国内生産されていた。ドル高はこの国内生産品の海外移転を大きく促進した。しかし今は米国の輸入依存度は90%弱とほぼ極限に達し、これ以上海外生産にシフトする余地はなくなっている。ドル高であっても輸入が増えようもないのである。このようにドル高が対外赤字を増加させないとすると、ドル高の抑止要因がなくなり、その持続力は相当なもの

(図表 2) 米国 輸出比率と輸入依存度の推移



(注) 財生産額 = 製造業付加価値額、財内需額 = 製造業付加価値額 + 財輸入額 - 財輸出額

(出所) 米国商務省、武者リサーチ

となる。

トランプ政権下においては、ドル高→米国覇権（経済と地政学上の圧倒的優位性）の強化→ドル高→米国覇権強化、という好循環が見込まれる。トランプ政権の国家通商会議のヘッドに指名されたカリフォルニア大学教授ピター・ナバロ氏は、著書「米中もし戦わば戦争の地政学」で共産党独裁政権の中国の覇権追及は変わりようがないこと、それは必然的に米中衝突を引き起すこと、それを回避するには中国の軍事力増強の基礎である中国経済力を弱め、他方では米国国防力を増強し、未然に中国に米国覇権に挑戦する意欲をそぐことしかない、と主張している。トランプ新政権の対中政策がそれをなぞるものとなることは必至の様相だが、ドル高は米中経済力格差を絶望的なまでに拡大させる決定的鍵になるだろう。ドルが大幅に上昇し、人民元が顕著に下落すれば、米中経済逆転は予測可能な将来において全く実現せず、懸念される覇権の激突は未然に回避されることになる。

## ■ 6. 日本に吹く歴史的順風

さて今回の日米首脳会談においてアメリカ帝国再構築に乗り出したトランプ政権と日本の安倍政権は、信じがたい蜜月関係を持つことになった。近代日本の長期繁栄は地政学に



---

よって規定されてきた。明治から大正期の日本資本主義勃興期（日英同盟）、1920年代後半以降の停滞から破局期、1950年から1990年の戦後の奇跡の復活成長期（日米同盟）、1990年以降の長期停滞期、はいずれも地政学、世界のスーパーパワーとの位置関係が日本の運命を決めてきた。今後米中対立が明確となりトランプ政権の中国封じ込め政策に際して、日米同盟は米国にとって最も重要な二国関係になっていく。トランプ新政権の下でアメリカ帝国主義という色彩が強まる中で、日本には歴史的追い風が吹きつつある、と考えられよう。

